



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 アツギ株式会社  
 コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 工藤 洋志  
 (氏名) 岡田 武浩  
 TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,500	9.8	121		105	68.4	4,947	
2019年3月期第3四半期	17,180	6.7	136	80.1	333	62.8	109	83.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,030百万円 ( %) 2019年3月期第3四半期 1,306百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	308.59	
2019年3月期第3四半期	6.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	45,295	38,501	84.7
2019年3月期	50,778	44,015	86.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 38,371百万円 2019年3月期 43,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	30.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.6	400		200		5,200		324.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	17,319,568 株	2019年3月期	17,319,568 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,287,983 株	2019年3月期	1,286,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	16,032,500 株	2019年3月期3Q	16,035,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移いたしました。米中間の貿易摩擦の激化による中国経済の減速など、世界経済の不確実性は高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、これらに加え異常気象や消費増税を迎え、個人消費は引き続き力強さに欠ける状況が続く、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、現在取り組んでいる中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』で掲げている「企画・開発と営業戦略の融合」「繊維事業におけるバランスの改革」「製造原価の低減」「女性の美と快適に「健康」をプラス」「生産性の向上」の5つの課題への対策は引き続き進めていくとともに、これらを着実に推進していくために、2019年度からの概ね5年の期間で「コスト構造改革」、「業務構造改革」、「事業構造改革」の3つの構造改革に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、構造改革の推進にて、インナーウェアは堅調に推移しましたが、当社の主力商品群であるレッグウェア商品、中でもプレーンストッキングなどのベーシック商品の販売が期初より苦戦し、更には最盛期である秋冬期におきましても、暖冬などの影響によりタイツなどの季節商品を中心に減収となりました。

衛星工場の閉鎖などの構造改革を実施いたしましたが、国内工場における生産性悪化による売上原価の上昇および、減収による売上総利益の減少などにより、営業利益および経常利益が減少し、通期の繊維事業における利益の創出が困難な見通しとなり、保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,500百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失は121百万円（前年同四半期は136百万円の利益）、経常利益は105百万円（前年同四半期比68.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,947百万円（前年同四半期は109百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

## 〔繊維事業〕

レッグウェア分野は、プレーンストッキングなどのベーシック商品の販売が期初より苦戦し、更には最盛期である秋冬期におきましても、タイツなどの季節商品を中心に減収となり同分野の売上高は12,071百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は2,504百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は14,576百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失は281百万円（前年同四半期は217百万円の損失）となりました。

## 〔不動産事業〕

不動産事業は保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は428百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は209百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

## 〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品の販売は堅調に推移しました。一方で、太陽光発電による売電は天候の影響などにより発電量が減少いたしました。これらの結果、当事業の売上高は495百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,483百万円減少いたしました。これは主に、繊維事業において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった一部の生産拠点および物流センター等の事業用資産について減損処理を行ったこと等による有形固定資産の減少5,554百万円等によるものであります。

負債の部は6,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加275百万円、未払消費税等の増加99百万円および繰延税金負債の減少323百万円等によるものであります。

純資産の部は38,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,513百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失4,947百万円の計上や、前期決算に係る配当金481百万円による減少、土地再評価差額金の取崩による減少1,159百万円、その他の包括利益累計額の増加1,070百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末は86.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、2019年10月23日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年1月31日に公表いたしました「特別損失の計上、法人税等調整額（益）の計上、通期業績予想および配当予想の修正（減配）ならびに役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,980	7,609
受取手形及び売掛金	3,952	4,003
商品及び製品	4,745	5,091
仕掛品	1,501	1,511
原材料及び貯蔵品	447	459
その他	493	433
貸倒引当金	△122	△118
流動資産合計	18,998	18,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680	1,779
機械装置及び運搬具（純額）	2,860	1,991
土地	14,926	13,098
建設仮勘定	27	158
その他（純額）	139	50
有形固定資産合計	22,633	17,078
無形固定資産	241	178
投資その他の資産		
投資有価証券	8,617	8,819
繰延税金資産	31	21
その他	258	209
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	8,905	9,046
固定資産合計	31,780	26,303
資産合計	50,778	45,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	2,337
未払法人税等	132	95
賞与引当金	114	33
その他	697	908
流動負債合計	3,006	3,375
固定負債		
繰延税金負債	522	375
再評価に係る繰延税金負債	1,656	1,479
退職給付に係る負債	1,290	1,276
その他	287	287
固定負債合計	3,756	3,418
負債合計	6,763	6,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	2,064	△4,523
自己株式	△1,460	△1,462
株主資本合計	41,655	35,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,433
繰延ヘッジ損益	58	93
土地再評価差額金	△781	377
為替換算調整勘定	665	400
その他の包括利益累計額合計	2,234	3,305
非支配株主持分	124	129
純資産合計	44,015	38,501
負債純資産合計	50,778	45,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,180	15,500
売上原価	11,863	10,647
売上総利益	5,317	4,852
販売費及び一般管理費	5,180	4,974
営業利益又は営業損失(△)	136	△121
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	233
持分法による投資利益	8	—
その他	42	55
営業外収益合計	281	289
営業外費用		
持分法による投資損失	—	32
為替差損	42	4
租税公課	22	3
その他	20	22
営業外費用合計	85	62
経常利益	333	105
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	144	—
特別利益合計	145	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	22	3
減損損失	95	5,262
貸倒引当金繰入額	51	—
特別損失合計	169	5,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	308	△5,160
法人税、住民税及び事業税	143	137
法人税等調整額	47	△363
法人税等合計	191	△225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△4,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109	△4,947

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△4,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,527	140
繰延ヘッジ損益	332	35
為替換算調整勘定	△225	△267
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△1,423	△96
四半期包括利益	△1,306	△5,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,307	△5,036
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,286	437	16,724	456	17,180	—	17,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	0	2	△2	—
計	16,288	437	16,726	457	17,183	△2	17,180
セグメント利益又は損失(△)	△217	310	92	43	136	—	136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、一部の工場閉鎖の予定に伴い、当該固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

なお、当該減損損失95百万円は当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,576	428	15,004	495	15,500	—	15,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	4	—	4	△4	—
計	14,580	428	15,008	495	15,504	△4	15,500
セグメント利益又は損失(△)	△281	209	△71	35	△35	△85	△121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった一部の生産拠点および物流センター等の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。また、報告セグメントに帰属しない全社資産において、一部資産の市場価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

なお、繊維事業における当該減損損失5,160百万円および報告セグメントに帰属しない全社資産における当該減損損失101百万円は、当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。